

「令和2年度 奈良県宣言」振り返り

宣言者	令和2年宣言	振り返り内容
知事 荒井 正吾	<p>いまは、新型コロナウイルス感染症対策で大変ですが、このような新しい先の見通せない課題でも真摯に向き合い克服して、県庁の底力をつけていきたいと考えます。                      今年は「奈良新『都』づくり戦略2020」の遂行に智慧をしぼり、精力を傾けたいと思います。戦略の新しいかたちが見えてくるのを楽しみにしています。</p>	<p>今年度は、「奈良新『都』づくり戦略2020」を、1年かけて、議論をさせていただき、楽しいことでした。成果もありました。                      来年度も、「新戦略2021」と一緒に議論させていただき、新しい成果を得たいと思います。一に勉強、二に勉強のようになりますが、皆様との議論を楽しみたいと思っています。色々教えて下さい。</p>
副知事 村井 浩	<p>○新年度開始から当分の間は、新型コロナウイルス感染症対策と、その後の立ち上がりに向けた経済対策に注力します。                      ○年度内を通して、「もっと良くなる奈良」を実現するため、「奈良新『都』づくり戦略2020」の「栄える都」など9つのテーマに位置づけられた政策を重点的に推進します。                      ○併せて、日々、県職員が担っている現場重視・統計重視の各般にわたる事務・事業を着実に進めます。                      ○これらの施策をしっかりと支えるため、財政の健全性の維持、行政事務の効率化、多様かつ柔軟な働き方改革、人材の育成、「奈良モデル」を柱とした市町村との連携などに、中長期で取り組みます。</p>	<p>令和2年度はコロナ禍の中で、市町村や関係団体とともに県庁全体がその対策に注力した1年でした。                      その一方で、「奈良新『都』づくり戦略」の9つのテーマに位置付けた各般の政策は、現場重視・統計重視の姿勢のもと、県民の皆様のご理解・ご協力、市町村との連携・協働、県職員の努力が相まって、概ね順調に進んでいると思います。                       また、県財政の健全性維持、行政事務のさらなる効率化、働き方改革の具体化、人材育成、奈良モデルの推進などについても一定の成果が上がってきていますので、次年度以降も間断なくこれらの取組を進めていくことが大切だと考えます。</p>
副知事 末光 大毅	<p>奈良県において将来見込まれる人口動態や経済動向等の変化を踏まえれば、今後一層、県域全般にわたってその潜在力を最大限引き出し、県民生活の向上と地域経済の活性化を実現していくことが極めて重要と考えます。                      こうした観点から県が果たすべき役割を持続的かつ十分に発揮し続けられるよう、県政各般の施策の充実と不断の見直しに取り組みます。</p>	<p>「奈良新『都』づくり戦略2020」に掲げられた事項を中心に、県民生活の向上と地域経済の活性化に繋がる諸施策について、担当部署とも十分に議論しながら、着実に取り組んできたところです。引き続き、県の潜在力が最大限発揮されるよう、各般の施策を推進します。                      また、新型コロナウイルス感染症対策にも注力し、医療提供体制の確保やワクチン接種の体制整備など、状況に応じた取組を進めました。</p>
総務部長 山下 保典	<p>「奈良新『都』づくり戦略2020」を実行していくための具体的施策を推進するにあたっては、県庁が保有する人材、財源、ファシリティ(公共施設等)を最適な形で活用することが必要です。                      このため、令和2年3月に策定した『「奈良県の力」底上げプログラム』に沿って、パーソネルマネジメントやジョブマネジメント等による柔軟な組織運営、積極的な財源確保や県経済の発展および税源涵養に繋がるプロジェクト推進等による持続的な財政運営、公共施設等の戦略的な運営に取り組みます。</p>	<p>在宅勤務制度を見直すなど県庁版働き方改革を推進したほか、県庁の総力戦との意識をもって、新型コロナウイルス感染症対応の最前線に人員を機動的に投入するなど今までになかった柔軟な組織運営に取り組みました。                      また、県税収納手段の拡大など徴収率の向上に取り組むとともに、低・未利用の県有資産の処分など、公共施設等の適切なマネジメントに努めました。</p>

「令和2年度 奈良県宣言」振り返り

宣言者	令和2年宣言	振り返り内容
知事公室長 柘井 和也	<p>国への提案・要望活動、全国知事会での議論をはじめ、県・市町村長サミットでの議論や奈良モデルの取組による市町村支援、県民の皆様との対話集会である地域フォーラムでの意見交換、自治会との連携などの取組を総動員して、「奈良新『都』づくり戦略」を推進します。</p> <p>県民の皆様とのコミュニケーション、情報のキャッチボールを政策に活かします。国勢調査を着実に実施するとともに、正確な統計データの整備と分析による政策形成を推進します。</p> <p>なお、写真の「海を観て、瀟(なみ)を聴く」は、東アジア地方政府会合で中国臨沂(りんぎ)市からいただきました。この言葉のように、物事をしっかりと見聞きして、謙虚に勉強したいと思います。今年度は、この会合がインドネシア西ジャワ州で開催されます。</p> <p>この一年間を大切に勤めたいと思います。</p>	<p>県の取組を総動員して「奈良新『都』づくり戦略」を推進する意気込みを宣言しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響で、県・市町村長サミット、地域フォーラムなど多くの取組は、規模縮小などを余儀なくされました。インドネシア西ジャワ州での東アジア地方政府会合も来年度に延期となりました。</p> <p>このような中、対象を絞った国への提案・要望活動や海外の地方政府とのWeb会議などを実施しました。また、国勢調査は皆様の御協力により滞りなく実施できました。</p> <p>今年度も御意見・御提言などを多数いただきましたが、的確な情報発信と併せて、県民の皆様とのコミュニケーションの重要性を改めて実感しました。</p>
南部東部振興監 前阪 祥弘	<p>「誇らしい『都』づくり」の実現に向けて、南部地域・東部地域が「頻りに訪れてもらえる地域になる(交流の促進)」、「住み続けられる地域になる(定住の促進)」ことを目指し、関係人口の創出や雇用の創造について、地域の方々と共に取り組んでいきます。</p> <p>さらに、若者の流出抑制と流入促進を図るため、ローカルベンチャーが生まれる小規模多機能型拠点など「働く拠点」づくりや、観光拠点やスポーツ合宿拠点など「訪れる拠点」づくりの実現を目指す取組を進めるとともに、これらの拠点や奥大和で活躍する「人材の育成」にも積極的に取り組みます。</p>	<p>「住み続けたい地域、還りたい地域づくり(定住の促進)」、「訪れてみたい地域づくり(交流の促進)」、「力強い市町村づくり」を三本柱とする、新たな「南部・東部振興基本計画」を策定しました。</p> <p>また、これまでの取組に加え、ウイズコロナでの新しい芸術祭「MIND TRAIL 奥大和」を初めて開催し、観光振興や関係人口創出を推進しました。</p> <p>さらに、奥大和で活躍する人材を育成するため、実践形式の「クリエイティブスクール」を実施しました。</p> <p>また、東京都で障害福祉サービス事業を展開する事業者と連携し、下北山村で新たな事業所の開設を支援するなど、地域の特色を活かした「働く場」の創出につなげました。</p>
危機管理監 杉中 泰則	<p>新型コロナウイルス感染症対策に全庁を挙げて取り組みます。</p> <p>また、災害時の早期避難を促すべく、「自らの命は自ら守る」意識の徹底、正しい避難行動の周知啓発、避難訓練等の継続実施などを通じ、県民の大切な命を守る取組を進めるとともに、大規模災害時に大きな役割を果たす大規模広域防災拠点の整備推進に合わせて、自衛隊の県内誘致に取り組みます。</p> <p>さらに、消防団員確保対策を行い、地域防災力の向上を図るほか、消防学校教育の充実や救急搬送の迅速化など、消防救急体制の強化を図ります。</p> <p>併せて、令和元年10月に制定した「奈良県自転車条例」の周知を図り、自転車の安全で適正な利用を促進します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止、医療提供体制の確保に向け、全庁を挙げて取り組み、「自宅療養ゼロ」を維持しました。</li> <li>・近年の災害の経験と教訓、本県の地域性や取組を踏まえ、第2期奈良県国土強靱化地域計画を策定しました。</li> <li>・奈良県大規模広域防災拠点の整備に向けた基本構想を検討するとともに、財源として予定する緊急防災・減災事業債についての要望、国を交えた当該拠点の運用検討に着手しました。</li> <li>・消防団員加入促進のための広報活動や、消防機関や医療機関と連携して、新型コロナウイルス感染症に対応した救急搬送業務の推進に取り組みました。</li> <li>・ポスターや街頭啓発により「自転車条例」の周知を図るとともに、相談窓口の設置や保険会社との事業連携協定により自転車損害保険の加入を促進しました。</li> </ul>

「令和2年度 奈良県宣言」振り返り

宣言者	令和2年宣言	振り返り内容
<p>文化・教育・くらし創造部長 吉田 晴行</p>	<p>文化資源を未来の世代に残し、広く社会に伝えるため、文化財の保存と活用を一体的に推進し、防火対策を強化するとともに、これらの基本となる条例の制定を目指します。また、記紀・万葉プロジェクトの集大成事業を進めるほか、「飛鳥・藤原」の世界遺産登録への取組、なら歴史芸術文化村の着実な整備を進めます。 教育の振興については、「第2期奈良県教育振興大綱」の策定を進めるとともに、県立大学の整備、附属高校の開校準備に取り組みます。 さらに、「だれもが、いつでも、どこでもスポーツに親しめる環境づくり」を目指すとともに、令和3年のWMG2021関西大会、東京オリ・パラ及び令和12年の国民スポーツ大会など大規模スポーツイベントに向けた準備を推進します。</p>	<p>歴史文化資源の継承と活用、文化活動の振興を両輪とする奈良県文化振興条例を制定したほか、奈良県文化財防火対策推進条例を制定し、文化財の防火対策を強化しました。また、記紀・万葉プロジェクトの集大成事業を実施し、「飛鳥・藤原」の世界遺産登録への取組を推進したほか、なら歴史芸術文化村は、令和4年3月の開村に向けて施設が概ね完成しました。 教育の振興については、「本人のための教育」を目指す方向性とする「第2期奈良県教育振興大綱」を策定しました。また、県立大学では、コモンズ棟の供用を開始し、附属高校の開校準備を進めました。 さらに、東京オリ・パラ、WMG2021関西大会の準備と令和13年に内々定した国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会の主会場の検討等を進めました。</p>
<p>こども・女性局長 金剛 真紀</p>	<p>奈良県のすべての子どもたちが将来に希望を持ち、健やかにはぐくまれるよう、市町村とともに子育て不安・負担感の軽減や児童虐待未然防止、保育・放課後児童クラブの拡充など、子育て中の保護者を切れ目なく支える取組を推進します。 困難な養育環境に置かれている子どもたちについて、社会的養護の施設や里親、地域の人々と力を合わせ、将来力強く自立できるよう、大切にはぐくみます。 奈良県のすべての女性が、奈良県の暮らしやすさと発展のために十分に力を発揮できるよう、庁内連携により、家庭・職場・地域の様々な分野での活躍の障壁を取り除き、応援する取組を実行します。</p>	<p>・待機児童の解消のため、保育人材バンクにおける就職マッチングや就職フェア開催等を通じた人材確保に取り組むとともに、就学前教育を題材とした連載漫画「はばたきの詩」を発刊し、保育の仕事の魅力発信に努めました。 ・コロナ下による生活環境の変化をふまえ、市町村とこども家庭相談センターが連携して、支援ニーズの高い子どもの状況確認を実施するとともに、食事の配達等を行う「こども食堂」を支援するなど、地域で親子が孤立しないよう見守る体制の強化に努めました。 ・仕事でも生活でも、自分らしく力を発揮し、幸せを感じられる男女を増やすため、今後5年間の男女共同参画と女性活躍の推進に向けた施策を「男女でつくる幸せあふれる奈良県計画」としてとりまとめました。</p>
<p>福祉医療部長 西川 浩至</p>	<p>障害のある人一人ひとりの思いを実現できる奈良県を目指し、令和2年3月に策定した新たな「奈良県障害者計画」に基づき、相談、福祉、保健・医療、教育、就労の各分野が連携し、包括的な支援を行います。 県内福祉事業所の若手職員で構成する「奈良県福祉・介護のお仕事PR隊」による情報発信や、施設とのマッチング機能の強化を図り、福祉・介護人材の参入促進及び定着に取り組みます。 刑務所出所者の直接雇用による「就労の場づくり」や、生活支援・社会的教育も併せて行う財団を設立し、出所者の社会復帰につなげます。 「奈良県地域福祉計画」に基づき、市町村と連携した取組を進め、地域の生活課題の解決を図り、誰もが安心・安全に暮らすことのできる奈良県づくりを目指します。</p>	<p>障害のある人への就労支援では、「障害者はたらく応援団なら」の取組などにより2年連続で障害者雇用率全国1位となりました。また、令和3年1月に重症心身障害児者支援センターを開設、3月には身近な地域での居場所確保のための条例を制定し、重症心身障害児(者)の地域生活支援の取組を進めています。 「奈良県福祉・介護のお仕事PR隊」による福祉事業所の情報発信や、web合同説明会におけるマッチングのサポートなど、福祉・介護人材の参入促進に取り組みました。 刑務所出所者の社会復帰のため、7月に(一財)かがやきホームを設立、9月には出所者2名を雇用し、五條市森林組合と連携して林業研修を行う等の支援を行っています。 市町村の包括的支援体制構築に向けた取組を推進するため、橿原市、葛城市、田原本町と協働して地域の複合的で困難な事例等の収集・分析を行い、次期「奈良県地域福祉計画」策定に向けた検討を進めています。</p>

「令和2年度 奈良県宣言」振り返り

宣言者	令和2年宣言	振り返り内容
<p>医療・介護保険局長 石井 裕章</p>	<p>国民健康保険の令和6年度の県内保険料水準の統一と、第3期医療費適正化計画で設定した医療費目標の達成に向けた医療費の適正化に取り組みます。 高齢者が地域で安心して暮らせるよう、高齢者福祉計画及び第7期介護保険事業支援計画の着実な実行と令和3年度からの新たな計画策定により、介護サービスの充実と介護給付の適正化に取り組みます。また、地域包括ケアシステムの構築と充実のため、在宅医療と介護の連携やAI(人工知能)を活用した高齢者支援、認知症にやさしい地域づくり等に取り組みます。 医療費や介護に関する情報の「見える化」を一層進めつつ、市町村や医療・介護関係者と連携してこれらの取組を進めていきます。</p>	<p>国民健康保険の県内保険料水準の統一に加え、減免基準についても県内統一を図ることとするなど県民負担の公平性と国保財政の安定化の取組を進めるとともに、後発医薬品の使用促進をはじめ医療費適正化の取組を保険者、医療関係者と連携して実施しました。 特別養護老人ホーム等の整備をはじめ介護サービスの充実と、介護給付の適正化のため県ケアマネ専門職員の派遣や研修などにより市町村の支援を行うとともに、令和3年度からの新たな高齢者福祉計画及び第8期介護保険事業支援計画を策定しました。 地域包括ケアシステムの構築に向けて、南和地域でのAIを活用した高齢者支援システムの実証実験や、認知症の相談支援体制構築の取組などを進めました。</p>
<p>医療政策局長 鶴田 真也</p>	<p>新型コロナウイルス感染症に対応し、県内の医療関係者の協力の下、医療提供体制の確保に最優先で取り組みます。 将来にわたり持続可能で効率的な医療体制の構築を目指し、医療機能の分化と連携を進めるとともに、医療従事者の働き方改革の取組にも着手します。</p>	<p>感染者を早期発見・即時隔離し、感染されたすべての方に入院治療、宿泊治療を提供する県の基本方針により、検査体制や入院病床の確保に取り組みました。 新型コロナウイルスの流行状況を見ながら、病院間連携や医療機能再編に関する研修会を行うとともに、「面倒見のいい病院」について考えるシンポジウムを開催し、地域医療構想実現に向けた取組を進めました。</p>
<p>水循環・森林・景観環境部長 榎田 斉志</p>	<p>水循環、森林、景観自然環境の施策・事業を一体的に推進することにより「奈良新『都』づくり戦略」が目指す「もっと良くなる奈良」につながるよう精一杯努力してまいります。 本県独自の取組として、森林分野では令和2年3月に制定した「奈良県森林環境の維持向上により森と人との恒久的な共生を図る条例」、「奈良県フォレスターアカデミー条例」等に基づき奈良県フォレスターアカデミーの開設準備など諸事業を進めてまいります。 また、景観環境分野では、市町村や地域住民等と連携・協働し、「なら四季彩の庭」づくりに取り組むとともに、「大和川のきれい化」や「奈良らしい景観づくり」に向けた実践活動の誘発・促進を図ります。</p>	<p>本県独自の新たな森林環境管理制度を推進するため、行動計画となる「奈良県森林環境の維持向上及び県産材の利用促進に関する指針」を策定しました。また、その制度を着実に構築・推進していく人材を計画的に養成するため、吉野高校敷地内で「奈良県フォレスターアカデミー」の開校準備を進めました(令和3年4月開校)。 奈良らしい景観づくりでは、「四季彩の庭」づくりを推進するため、好事例の創出・横展開を目指し、類型別モデル実施計画の作成に着手しました。「大和川のきれい化」では、水質改善が必要な支川エリアにおいて、地域団体や市町村等で構成する実践部会を運営し、普及・啓発に取り組みました。また、これらの取組に賛同していただく地域団体等の拡充(64団体)と、更なる実践活動の誘発・促進に努めました。</p>
<p>産業・観光・雇用振興部長 谷垣 孝彦</p>	<p>新型コロナウイルス感染症収束後の経済の力強い回復の実現のため、県内事業者の活動継続を強力に支援します。 「奈良県経済産業振興大綱」を策定し、経済・社会情勢や本県産業の現状分析による経済の見える化と施策の推進に取り組み、経済のさらなる好循環を目指し、企業誘致や市町村と協同で新たな産業用地の創出、県産品の販路拡大や研究支援強化に取り組みます。 また、働きやすい職場環境づくりを推進するため、奈良県働き方改革の取組を積極的に支援します。潜在的な労働力の掘り起こしや新卒者・離職者の県内就労の増加を図るとともに、外国人労働者が円滑に県内で就労し、良好な生活環境で定着できる仕組みの構築に取り組みます。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響で落ちこんだ経済の活性化を最優先に進めました。 非常事態宣言に伴う休業要請への協力金の支給や、事業継続や資金需要に迅速に対応するために制度融資による資金繰り支援を行いました。県内消費を喚起するために市町村と連携・協働したプレミアム商品券等への上乘せ支援をはじめ、感染防止対策や早期の売上げ回復、新しい生活様式に対応する新事業創出等に取り組む県内事業者への支援を行いました。さらに、雇用調整助成金申請などの相談体制の充実と就労支援に取り組みました。 また、令和2年度は新たに28件(全国8位、近畿2位)の工場立地を実現するとともに、就業地別有効求人倍率は近畿でトップを続けることができました。</p>

「令和2年度 奈良県宣言」振り返り

宣言者	令和2年宣言	振り返り内容
観光局長 土屋 直毅	<p>観光振興を通じた経済や地域の活性化を目指します。 そのためにも、まずは新型コロナウイルス感染症の収束後、観光の需要喚起と観光客の回復を目指します。</p> <p>また、バラエティのある上質なホテル誘致を加速させるとともに、良質な民泊サービス供給を促進するほか、修学旅行、スポーツ・セミナー合宿等、多様な宿泊ニーズに対応した宿泊サービスの提供に取り組みます。</p> <p>奈良県コンベンションセンターを活用したMICEの誘致、県内への訪問客の展開、新しい賑わいの創出を行います。</p> <p>さらに、観光誘客、周遊・滞在型観光推進のため、多方面にわたるプロモーションを展開するとともに、東京の「奈良まほろば館」と「ときのもり」の機能を統合し、奈良県の魅力発信拠点としての機能をより一層強化するため、「奈良まほろば館」新拠点を整備します。</p>	<p>観光需要の喚起策として「いまなら。キャンペーン」を実施し、県民の皆様による観光業の回復に努めました。</p> <p>また、観光関連施設等における感染症対策として、必要な設備・備品の整備等を支援するとともに、宿泊施設向けの感染症対策セミナーを開催するなど、観光施設等の安全・安心の確保に取り組みました。</p> <p>奈良県コンベンションセンターでは、ハイブリッド会議など「新しい生活様式」に即した会議を開催するとともに、屋外広場などを活かしたイベントを定期的で開催しました。</p> <p>さらに、感染症対策や3密回避など新しい旅行ニーズを踏まえた旅行商品の造成や観光PR動画の発信による観光プロモーションに取り組みました。「奈良まほろば館」については、物販、レストラン、観光案内等の機能を備えた新拠点の整備工事に着手しました。</p>
食と農の振興部長 杉山 孝	<p>県民の健康で豊かな生活と地域経済の健全な発展を実現するため、「食と農の一体的な振興」に取り組みます。</p> <p>具体的には、「食」を中心とした新たな賑わい拠点として中央卸売市場の再整備を進めるとともに、東京新拠点やなら歴史芸術文化村をはじめとして「奈良の美味しい食」を楽しむ機会の拡大や魅力発信に取り組みます。</p> <p>また、大和牛生産拠点の整備や奈良県プレミアムセレクトの充実など、県産農畜産物のブランド化を推進し、首都圏や海外等への販路拡大に取り組みます。</p> <p>さらに、特定農業振興ゾーンの設定や「人・農地プラン」の活用を通して農地マネジメントを推進するとともに、なら食と農の魅力創造国際大学校の教育環境の充実など新規就農者の育成・確保に努め、持続可能で生産性の高い農業の振興に取り組みます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・食と農の振興に関する施策を総合的・計画的に推進するため「奈良県豊かな食と農の振興計画」を策定しました。</li> <li>・中央卸売市場の再整備に向けて実施プランを策定しました。</li> <li>・「食と農の振興フォーラム」や「ガストロノミーツーリズムオンラインツアー」を開催し、「奈良の美味しい食」の魅力発信に努めました。</li> <li>・県産農畜産物のブランド化に向けて、みつえ高原牧場の整備に向けた調査を進めるとともに、二十世紀梨を奈良県プレミアムセレクトとして指定しました。</li> <li>・特定農業振興ゾーンについて、新たに宇陀市内の1地区を設定しました。</li> <li>・なら食と農の魅力創造国際大学校では、セミナーハウスの整備に着手するとともに、学生のニーズに対応したカリキュラムの再編を行い、教育環境の充実を図りました。</li> </ul>
県土マネジメント部長 山田 哲也 ↓ 松本 健	<p>「県民が安心して快適に暮らし続けられる奈良」を目指し、最終年度を迎えた「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」などの限られた予算を最大限に活用しつつ、社会基盤の整備に取り組んでまいります。</p> <p>道路については、県民の生活を守り、経済活動を支えるため、京奈和自動車道や紀伊半島アンカールートなどの整備を進めるとともに、昨年度より、新たな道路整備に対して、必要性や市町村によるまちづくりの取組状況等を調査し、評価実施プロセスの徹底を図ることとしました。</p> <p>また、防災・減災のため、治水対策では、浸水被害解消に向けて、平成緊急内水対策事業をはじめとする「ための対策」を積極的に進めるとともに、土砂災害対策として、人家等を保全する施設整備とソフト対策を一体的に取り組んでまいります。</p> <p>引き続き、計画的に事業を実施し、県民の皆様のご期待に応えられるよう努力してまいります。</p>	<p>3か年緊急対策などの予算も活用して社会基盤整備に取り組み、道路整備では県管理道路の12箇所が開通しました。また、評価実施プロセスを経て、国道311号(十津川村内)などを新規事業化し、国道309号(天川村内)を調査路線としました。</p> <p>治水対策では、平成緊急内水対策事業の進捗を図り、田原本町でまもなく第1号工事の完成を迎え、新たに3市町で工事着手が予定されています。土砂災害対策では、避難所等を保全する砂防施設の整備を進めるとともに、ソフト対策では、土砂災害・防災情報システムのデータ通信のデジタル化に着手しました。</p> <p>引き続き、県民の生命・財産を守るため、防災・減災、国土強靱化の取組を加速化・深化させてまいります。</p>
政策統括官 濱本 健司	<p>リニア中央新幹線について、JR東海が駅・ルートの公表に向けた準備を速やかに進められるよう、誠実な信頼関係に基づく実質的な協力、連携を進めます。あわせて、リニア中央新幹線「奈良市附近」駅と関空を直結する「関西国際空港・リニア中央新幹線接続新幹線」の構想を具体化する手法について引き続き検討を進めます。</p> <p>また、大和西大寺駅の高架化や近鉄奈良線の移設、JR新駅周辺のまちづくりを推進します。</p> <p>さらに、南海トラフ巨大地震などの大規模災害に備え、大規模広域防災拠点の段階的整備を進めます。</p>	<p>リニア中央新幹線については、誠実な信頼関係に基づき、JR東海と実務的な協議を進めました。あわせて、「関西・リニア接続新幹線構想」について、狭軌新幹線方式での実現可能性などを検討しました。</p> <p>また、大和西大寺駅高架化や近鉄奈良線移設について、奈良市・近鉄との調整が整い、大和西大寺駅高架化・鉄道移設を基本とする踏切道改良計画を策定したほか、JR新駅周辺のまちづくりでは、AIタウンのコンセプト案策定のため、検討会を開催しました。</p> <p>さらに、大規模広域防災拠点の整備では、各種調査に着手するとともに、用地取得に向け、現地説明会などを行いました。</p>

「令和2年度 奈良県宣言」振り返り

宣言者	令和2年宣言	振り返り内容
<p>地域デザイン推進局長 岡野 年秀</p>	<p>まちづくりに前向きでアイデアや熱意のある市町村の方々と協働で、地域の魅力アップに資する取り組みを積極的に進め、新しいまちづくり対象の発掘にも務めます。 奈良公園では、瑜伽山園地がオープンし新たな魅力スポットが誕生します。引き続き、吉城園周辺地区や周遊環境の整備等を進めるとともに、平城宮跡歴史公園の南側地区において、憩いと賑わいの空間整備に新たに着手し、観光地奈良の魅力をより一層高めます。 歴史的まち並みや豊かな田園風景を守り奈良にふさわしいまちづくりが進むよう、都市・農地・森林・自然環境・自然保全の各地域で生じている土地利用の課題の解決に向けて「新たな土地利用の仕組み」の構築を進めます。</p>	<p>市町村とのまちづくりでは、新たに4地区で基本構想や基本計画の策定が進みました。加えて、大和平野中央部(磯城郡域)における農地との共生のまちづくりや、西和7町との連携によるまちづくりなど新たな取組が進んでいます。 奈良公園では、瑜伽山園地と隣接の民間ホテルがオープンしコロナ禍にあっても新たな魅力スポットとしてご好評を得ています。平城宮跡歴史公園においては、南側地区の用地取得が整い今秋オープン予定の駐車場整備に着手するなど、魅力空間づくりが進んでいます。 県政発展に資する土地利用のあり方については、有識者懇談会での議論をはじめ、市町村長サミットや地域フォーラムにおいて積極的な意見交換が行われました。引き続き、議論を深め「新たな土地利用の仕組み」づくりにつなげてまいります。</p>
<p>水道局長 青山 幸嗣</p>	<p>「県域水道一体化」実現に向け、効果算定や業務運営・施設管理等の方向性を示す「基本方針」を作成し、「県域水道一体化に係る覚書」の締結に向けて、関係市町村との協議・調整を積極的に進めます。 また、事業運営の基盤強化のための経営戦略を策定するとともに、県域全体で水道資産を最適化する「県域水道ファシリティマネジメント」の取組を着実に進めます。</p>	<p>県、関係27市町村及び奈良広域水質検査センター組合において、県域水道一体化の基本的な事項について、今後の検討の方向性を示した「基本方針」を作成し、現時点で合意すべき基本的事項を取りまとめて、令和3年1月25日に「水道事業等の統合に関する覚書」を締結しました。 また、経営の基本計画であり、水道事業のマスタープランである「奈良県営水道経営戦略」を策定しました。 さらに、市町村水源の県水転換を促し、令和2年度は、三宅町、安堵町及び斑鳩町で全量県水転換するなど「県域水道ファシリティマネジメント」の取組を着実に進めました。</p>
<p>教育長 吉田 育弘</p>	<p>奈良県の未来を創る子どもたちの夢を育み、夢を実現できる教育を推進するため、家庭・地域、市町村及び大学等の関係機関と連携を深めながら、「奈良県教育振興大綱」に掲げられた教育委員会所管の取組を確実に遂行します。 特に、時代の変化に対応した「魅力と活力ある高等学校づくり」を進めるとともに、組織改編等により、発達障害を含めた多様な課題に対応するための特別支援教育のさらなる推進、様々なこころの状態にある子どもたちを個別に支援するための教育支援に関する機能強化、急速に発達する昨今の情報化に対応するための教育情報化の推進等に取り組めます。</p>	<p>現行の「奈良県教育振興大綱」に掲げられた教育委員会所管の取組について関係各機関と連携しながら充実に努めました。 特に、時代の変化に対応した「魅力と活力あるこれからの学校づくり」を推進し、今年度は国際高校が開校しました。令和3年度開校の奈良商工高校、高円芸術高校、商業高校、奈良南高校、令和4年度開校の宇陀高校の開校準備も着実に進めており、「県立高等学校適正化実施計画」を確実に遂行しています。 また、組織改編等も行いながら、特別支援教育の充実、教育支援に関する機能強化に取り組むとともに、市町村と連携して端末整備を行うなど教育情報化の推進に取り組めました。</p>